

## ◆日高市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について

日高市まち・ひと・しごと創生総合戦略とは…人口減少が始まったことを受けて、今後の急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけることを目的とした計画

計画の位置付けは…第5次日高市総合計画後期基本計画の戦略プロジェクトとして位置付け

交付金制度…国は、自治体が行う主体的・先導的な取組に対して支援

交付金の条件…交付対象事業に関する実績報告の他、事前に設定した重要業績評価指標（KPI）の達成度や効果に関する検証を行うこと

戦略	施策	交付金の名称 (補助率)	交付対象事業の名称 (担当課所)	事業の概要	交付金の実績額 (単位：円)	重要業績評価指標（KPI）				地方創生に 対する事業効果	実績値を踏まえた事業について	
						設定の 有無	指標	指標値	実績値 (令和元年度)		今後の方針	理由
【戦略1】 日本一を誇る 500万本の曼 珠沙華・高麗郡 建郡1300年か らつながる“魅力 ある観光づくり”	<施策1-2> 民間活力を生かし た観光による経済 効果の拡大	地方創生推進交付 金（1/2）	ひだかの特産品づく り(栗)プロジェクト (産業振興課)	県内1位の出荷量を誇る本市の名産である 「栗」を活用した新たな特産品の創出をきっかけと して、市内で生産される栗全体の魅力や付加価値 を最大限に高めるとともに、生産量・出荷量の 増加や生産者の収入拡大、新たな就農者の獲得など、栗をベースとした持続性のある農業経営 の確立や地域経済の活性化に向けた好循環を図 る。 平成29年度から令和元年度までの3カ年を実施 期間として、次の事業に取り組みました。 ①「栗」の特産品創出事業 ②「栗」のブランド力向上に向けた事業 ③「栗」の生産量増大に向けた事業	6,357,848円【内 訳】 ・平成29年度 2,936,148円 ・平成30年度 2,184,803円 ・令和元年度 1,236,897円	有	新たな特産品売上げ 額	7,000,000円 (令和元年度末)	2,079,110円	効果があった	事業の縮小	令和元年度に実施した主な事業は、女子栄養 大学と連携して栗製品の販売支援・販路拡大を 進めるため小冊子を作成、栗のブランド力向上を 図るため「ひだか栗フェスティバル」を開催した。 引き続き、栗全体の魅力や付加価値を高める 取り組みを進めるとともに、安定した栗の生産・供 給体制の整備を図る。
【戦略3】 笑顔あふれる” 子育て環境づく り”	<施策3-2> 子育て応援拠点の 拡充	地方創生拠点整備 交付金（1/2）	多世代型地域共生 社会に向けた拠点 強化・コミュニティビ ジネス推進一体プロ ジェクト（子育て応 援課）	高齢者及び障がい者の福祉の増進を目的とし た総合福祉センター内に、新たに子育て拠点施設 を整備し、高齢者、障がい者、子ども及び子育て 世代といった、多様な世代の相互交流の場として 総合福祉施設の拠点性強化を図り、多世代型 地域共生社会の構築に向けた拠点機能を高めると ともに、福祉分野におけるコミュニティビジネスの推 進を図る一体的なプロジェクトとして実施する。 平成28年度から令和2年度までの5カ年を実 施期間として、当初の2カ年で「日高市子育て総 合支援センター」を整備し、平成29年4月1日 から施設利用を開始しています。	26,450,000円	有	合計特殊出生率	1.5 (令和2年度末)	集計中 【参考】 平成30年度 1.01	相当程度の効 果があった	事業の継続	子育て総合支援センターの整備が平成29年に 完了し、事業実施期間の4年目となる。 令和元年度は同センター利用者数が11,348 人に達しKPIの達成に寄与した。引き続き拠 点性の強化を図っていく。 一方、高齢者や障がい者、子育て世代といった 多様な世代が相互交流できる取組や「地域支え 合い事業」は拡大に至らなかったため、コミュニ ティビジネスの取組の強化促進を図っていく。
							地域子育て支援セン ターの利用者数	9,000人 (令和2年度末)	16,900人			
							地域福祉活動参加 割合	29.5% (令和2年度末)	20.8%			
合計					32,807,848円							